平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名　株式会社 アドバネクス　　上場取引所　東
コード番号　5998　URL　http://www.advanex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 加藤　雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長　(氏名) 大野　俊也　TEL 03-3822-5865

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,096	△19.0	409	4.1	190	△9.8	17	△80.9
23年3月期第2四半期	16,159	13.4	393	―	211	―	93	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△471百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△677百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.45	―
23年3月期第2四半期	2.36	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,104	2,208	11.1
23年3月期	20,758	3,160	11.8

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　2,013百万円　23年3月期　2,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00
24年3月期	―	―			
24年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△20.5	700	26.7	360	10.2	50	―	1.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) フジマイクロ株式会社
(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	40,155,637 株	23年3月期	40,155,637 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	475,340 株	23年3月期	469,718 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	39,683,871 株	23年3月期2Q	39,696,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……13
（７）重要な後発事象 ……13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャの債務問題等の影響によって欧米の景気が減速したことに加え、中国においてもインフレ懸念等から景気拡大が鈍化しました。一方、日本では、東日本大震災の影響によって落ち込んだ生産活動が、第２四半期以降サプライチェーンの復旧とともに持ち直してきました。持ち直しのペースは、急激な円高の影響や海外経済の先行きが不透明なことから緩やかなものとなりましたが、当社が関連するＯＡ機器業界や自動車業界においても、震災の影響による減産を挽回すべく、第２四半期以降生産回復が進みました。こうした環境の中で、当社グループにおいては、海外の精密ばね事業で前年同期に比べ売上・利益が減少しましたが、国内の精密ばね事業では収益性の改善が進んだことに加え、プラスチック事業における収益性が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業においては、携帯電話向け事業の縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、損失額が減少しました。なお、モーター事業を行っていたフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことに伴い、前年同期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.0％減の130億96百万円となりましたが、売上総利益率の改善や販売管理費の減少により、営業利益は前年同期比4.1％増の４億９百万円となりました。経常利益は、円高による為替差損の発生等から前年同期比9.8％減の１億90百万円となり、子会社の異動に伴う持分変動損等の特別損失の計上により、四半期純利益は前年同期比80.9％減の17百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当第１四半期連結累計期間以降、モーター事業をセグメントから除外いたしました。

① 精密ばね事業

国内では、震災の影響等によりＯＡ機器向けの売上高が減少したものの、タブレット端末部品向けの収益性の高い商品の売上が伸びたことから、売上・利益とも増加しました。一方、海外では、ヨーロッパにおけるタングレスコイルスレッドの売上減少に加え、アジアにおけるＯＡ機器向け等の売上減少から利益が減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比1.5％減の69億73百万円、セグメント利益は同22.1％減の５億93百万円となりました。

② プラスチック事業

国内では、震災の影響等により自動車向けの売上高が減少したものの、ＯＡ機器向けで収益性の高い製品の受注が増加したことから利益が増加しました。また、海外では中国において製品価格の値上げや原価の低減を図ったことにより収益が大きく改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比10.1％減の49億61百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期より１億27百万円増加し、１億39百万円となりました。

③ ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、４月に携帯電話向け事業の縮小を決定したことに伴い、売上高が減少しました。一方、販売価格の値上げや人件費等の固定費削減により損失額は減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比9.7％減の11億61百万円、セグメント損失は前年同期より１億45百万円縮小し、３億31百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は181億４百万円と前連結会計年度末に比べ26億54百万円減少しました。

内訳としては、流動資産の減少額が24億42百万円、有形固定資産の減少額が４億15百万円、無形固定資産の減少額が19百万円、投資その他の資産の増加額が２億22百万円となっております。

また、負債の部においては流動負債の減少額が11億93百万円、固定負債が５億10百万円減少しております。

これらの主たるものは、当第１四半期連結累計期間において、連結子会社にあったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことにより変動したものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が22億８百万円となり、前連結会計年度末に比べて９億51百万円減少いたしました。

減少の主な内訳は次のとおりです。

当第２四半期連結累計期間での円高の影響により、為替換算調整勘定が４億39百万円減少いたしました。また連結子会社であったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したこと等により、少数株主持分が５億４百万円減少いたしました。

② キヤッシュ・フロー状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は19億34百万円と、前連結会計年度末に比べ２億64百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金が４億92百万円増加しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金が５億51百万円減少しました。

主な要因は、当社及び連結子会社の第一化成株式会社における海外子会社の設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金が30百万円減少しました。

主な要因は、リース債務の返済によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月２日に公表しました予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったフジマイクロ株式会社は、平成23年４月28日に、自己の保有していた株式売却をしたことにより、議決権比率28.24％となったため、持分法適用関連会社になりました。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報　（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

ヒンジ事業を行なっている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーションは前連結会計年度において営業損失９億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失３億30百万円、四半期純損失３億94百万円を計上し、７億70百万円の債務超過となっております。同社は、携帯電話向けヒンジ事業での不採算商品の事業縮小・一部撤退を進めて参りましたが、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などから、事業の縮小及び一部撤退が予定より遅れる見込みとなり、またノートパソコン向け事業におきましても新規案件の取り込み遅れが発生いたしました。その結果、売上高が計画より増加致しましたが、損失は拡大し収益性の悪化が継続しております。また、事業継続に必要な資金につきましても、金融機関からは従前の借入金の元本返済を猶予されている状況であり、新たな借入は当社から同社の売上債権を担保に行なっております。当該状況により、同社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとともに継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められる状況にあります。

これにより、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況（重要事象等）が存在しています。

しかしながら、当社は平成23年11月１日付で実施した株式交換により株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とするとともに、今後は全面的な資金支援を行ないながら、ヒンジ事業の損失低減により連結業績の改善を図ってまいります。この支援を含めた資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ており、当社及び当社グループの事業継続には重要な不確実性は存在していないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497,971	2,005,162
受取手形及び売掛金	6,419,646	5,864,378
商品及び製品	968,935	751,467
仕掛品	779,733	573,449
原材料及び貯蔵品	1,759,523	996,560
繰延税金資産	182	331
その他	710,124	498,150
貸倒引当金	△45,215	△41,323
流動資産合計	13,090,901	10,648,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,453	1,601,030
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,896	1,952,015
土地	2,119,503	2,134,201
その他（純額）	472,152	517,163
有形固定資産合計	6,620,006	6,204,411
無形固定資産	221,326	202,182
投資その他の資産	826,688	1,049,471
固定資産合計	7,668,022	7,456,065
資産合計	20,758,923	18,104,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,597,170	4,217,972
短期借入金	3,957,030	4,488,134
1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	1,498,074
未払法人税等	279,630	166,539
賞与引当金	113,468	145,088
その他	1,171,475	809,079
流動負債合計	12,517,991	11,324,890
固定負債		
長期借入金	2,700,975	2,268,877
繰延税金負債	335,795	326,806
退職給付引当金	1,495,361	1,518,577
役員退職慰労引当金	53,575	－
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	39,206	39,189
その他	448,626	410,002
固定負債合計	5,080,646	4,570,560
負債合計	17,598,637	15,895,450

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,319	2,570,870
利益剰余金	△1,768,202	△1,750,288
自己株式	△134,463	△134,436
株主資本合計	4,120,263	4,137,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	△17,850
為替換算調整勘定	△1,667,000	△2,106,260
その他の包括利益累計額合計	△1,666,610	△2,124,110
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	178,507
純資産合計	3,160,285	2,208,792
負債純資産合計	20,758,923	18,104,243

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	16,159,801	13,096,967
売上原価	12,890,251	10,256,941
売上総利益	3,269,550	2,840,026
販売費及び一般管理費	2,876,398	2,430,866
営業利益	393,152	409,159
営業外収益		
受取利息	3,168	2,957
受取賃貸料	35,811	43,467
負ののれん償却額	62,950	－
その他	45,338	72,969
営業外収益合計	147,269	119,393
営業外費用		
支払利息	140,572	126,011
為替差損	136,201	183,937
その他	51,906	27,686
営業外費用合計	328,680	337,636
経常利益	211,741	190,917
特別利益		
固定資産売却益	5,267	804
子会社清算益	－	15,515
前期損益修正益	4,525	－
その他	694	8,006
特別利益合計	10,487	24,326
特別損失		
固定資産処分損	1,299	374
持分変動損失	－	85,375
訴訟関連損失	－	32,321
事業構造改善費用	327,062	－
環境対策引当金繰入額	7,106	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,042	－
その他	14,585	8,485
特別損失合計	364,095	126,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△141,866	88,686
法人税、住民税及び事業税	133,523	77,354
法人税等調整額	2,168	1,335
法人税等合計	135,691	78,690
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△277,558	9,996
少数株主損失（△）	△371,358	△7,918
四半期純利益	93,800	17,914

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	△277,558	9,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,775	△16,683
為替換算調整勘定	△378,438	△464,889
持分法適用会社に対する持分相当額	－	102
その他の包括利益合計	△400,213	△481,470
四半期包括利益	△677,772	△471,474
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,976	△437,927
少数株主に係る四半期包括利益	△383,795	△33,547

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△141,866	88,686
減価償却費	551,969	498,542
のれん償却額	△50,538	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	67,504	49,567
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38,918	50,994
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,157	△16,550
受取利息及び受取配当金	△4,984	△4,069
支払利息	140,572	126,011
為替差損益（△は益）	14,721	△5,668
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,503	△804
固定資産処分損益（△は益）	1,299	374
売上債権の増減額（△は増加）	△544,999	△214,404
たな卸資産の増減額（△は増加）	△457,755	△2,753
仕入債務の増減額（△は減少）	898,020	68,537
その他	126,477	74,353
小計	629,677	712,816
利息及び配当金の受取額	2,549	2,679
利息の支払額	△144,918	△134,492
法人税等の支払額	△67,738	△88,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,569	492,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491,706	△458,270
有形固定資産の売却による収入	3,048	3,151
無形固定資産の取得による支出	△24,333	△8,335
無形固定資産の売却による収入	1,093	―
投資有価証券の取得による支出	△11,869	△10,729
その他	△29,306	△77,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,074	△551,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△81,899	1,144,375
長期借入れによる収入	525,411	999,518
長期借入金の返済による支出	△672,983	△2,114,758
配当金の支払額	△1,173	―
少数株主への配当金の支払額	△244	△19
自己株式の増減額（△は増加）	△128	27
その他	△33,334	△60,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,352	△30,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126,788	△174,880
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△524,645	△264,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,679	2,464,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△265,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,641,034	1,934,454

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,082,269	5,515,955	1,286,808	2,274,768	16,159,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,929	2,066	―	―	68,995
計	7,149,199	5,518,021	1,286,808	2,274,768	16,228,797
セグメント利益又はセグメント損失（△）	762,203	12,017	△476,625	89,268	386,862

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	386,862
未実現利益の調整額	△52
その他	6,341
四半期連結損益計算書の営業利益	393,152

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、連結子会社であるGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORAITIONの一部の資産が除却予定であるため減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は当第２四半期連結累計期間において33,860千円であり、経営合理化に伴う事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,973,552	4,961,581	1,161,833	13,096,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,263	458	―	39,721
計	7,012,815	4,962,040	1,161,833	13,136,689
セグメント利益又はセグメント損失（△）	593,882	139,052	△331,194	401,740

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年４月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24％となったため、当第１四半期連結累計期間より、持分法適用会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	401,740
セグメント間取引消去	7,040
その他の調整額	378
四半期連結損益計算書の営業利益	409,159

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社が、平成23年４月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24％となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、当第１四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

（当社と株式会社ストロベリーコーポレーションの株式交換）

当社は、平成23年８月９日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換を行なうことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。平成23年11月１日付けで本株式交換を実施し、株式会社ストロベリーコーポレーションは、当社の完全子会社となりました。本株式交換により、当社は新たに1,378,071株を発行し、平成23年11月１日付けで、発行済株式総数は41,533,708株となり、自己株式数は10,000株となっております。

なお、本株式交換により、のれん112,481千円が発生しましたが、全額を減損処理し、平成24年３月期第３四半期において特別損失を計上いたします。

（退職給付制度の変更）

当社は、平成23年11月１日に現行の税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度への移行を行いました。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

なお、本制度変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。

（タイ王国で発生した洪水被害について）

タイ王国で発生しました洪水の影響により、当社連結子会社であるADVANEX（THAILAND）LTD.が浸水する被害を受けましたが、チョンブリ県のアマタナコン工業団地に第２工場を緊急開設し、線ばね製造装置全部とフォーミング加工装置の一部を移設し、平成23年11月１日に操業を開始しました。なお、これによる生産活動、営業活動等に及ぼす影響等は現時点では未確定であります。